



県議会2月定例会は2月18日から3月25日までの日程で開催されました。震災3年目となる平成26年度一般会計予算は、『復興本格予算』として（歳入1兆2172億3839万円 歳出1兆1072億654万円）が認定されました。3月6日には所属会派“希望・みらいフォーラム”を代表して予算特別委員会総括質問に初めて登壇し、広範にわたり県政を質しました。この紙面でその内容の一部をご報告いたします。

スポーツ振興について

■ 知事答弁 ■

Q ソチオリンピックでの県人活躍への所感や、パラリンピックに出場する阿部選手への期待など、本県スポーツ振興にかける知事の意気込みについて伺う。

A ソチオリンピックでの本県出身選手の素晴らしい活躍は、県民の皆さんに非常に明るい話題をもたらしてくれた。日本を代表して、堂々と競技するその姿は、復興に向かう県民の皆さんに大きな感動と希望を与えてくれた。また、ソチパラリンピックに出場する阿部選手は、大震災津波の被災など様々な困難を並々ならぬ努力と多くの支えで乗り越えて世界に挑む。その姿は、必ずや被災地そして県民の皆さんに勇気と大きな感動を与えるものと確信する。復興においてもスポーツの力は非常に大きいものと考えられる。来る希望郷いわて国体に向けた重点的な選手強化の取り組みをはじめ、オリンピックなど世界の舞台で活躍するアスリートの輩出を目指したジュニア世代からの早期の発掘・育成、スポーツ医学に基づくサポートの実施など、引き続き、本県の競技力向上、スポーツ振興に取り組む。

障がい者スポーツを所管する組織として「障がい者スポーツ協会」、あるいは既存の体育協会や社会福祉協議会等の一組織として早期の設置が求められるが、その理念や時期についてどう考えるか。

A 障がい者スポーツは障がい者の社会参加推進の一つとして重要な位置付けにあり、本県では、岩手県障がい者社会参加推進センターが推進の中心的な役割を担い、障がい者スポーツ大会の開催などのほか、希望郷いわて大会に向けた選手やチームの育成に積極的に取り組んでいる。関係者からは、希望郷いわて大会を契機とした障がい者スポーツの更なる推進には、大会において、本県選手が上位成績を収めるなどの活躍が必要であり、そのためには競技団体等との連携推進、さらに、協会の設立など大会後における組織体制の強化が必要との意見があった。このため、障がい者の社会参加推進、障がい者スポーツの普及や選手の確保・育成強化を目標に、競技団体など関係機関・団体を構成員とする「希望

郷いわて大会選手育成強化推進委員会」を設置し、取り組みを強化することとしたほか、大会後の組織体制のあり方についても検討していく。

県有未利用資産の活用、処分について

■ 総務部長答弁 ■

Q 総務省は、来年度より公共施設を撤去する費用を調達する地方債「(仮称)撤去債」を認める方針だ。県としてこの政策に対しどのように対応していくか。

A 総務省では、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の解体撤去について、地方債の特例措置を創設する準備を進めているが、詳細については、まだ、明らかにされていない。平成25年3月31日現在、売却が見込まれる未利用地69件のうち、36件に建物が建っており、この特例措置により、新たに起債の対象となりうると考えられる。一方、この起債は交付税措置の対象とならないことや起債を活用するためには、公共施設等総合管理計画の策定を前提とすることから、今後、制度の詳細な情報を把握しながら、起債活用の有無などを含め総合的に検討していきたい。

いわて花巻空港の活用について

■ 副知事答弁 ■

Q いわて花巻空港開港50周年記念事業をどのように検討しているか。

A いわて花巻空港は、この50年にわたり、本県と他地域との交流の拠点として、本県の発展に大きく貢献してきた。また、東日本大震災津波の際には、人々の往来や物資輸送の拠点である、災害拠点空港としての機能を大いに発揮した。記念事業では、このような空港の役割を県民に広く理解していただくとともに、台湾国際定期便誘致に向けた取り組みやILC誘致など国際化の推進に資する重要な空港という認識を高めるような取り組みを進め、記念事業を通じて空港の活用による地域活性化や、本県の活力増大につなげていきたい。現在、関係者と連携しながら検討を進めており、



名須川 晋

岩手県議会 会派  
“希望・みらいフォーラム”所属

【活動歴】

- 花巻市議会議員  
平成7年4月～平成23年1月(6期)
- 岩手県立花巻北高等学校野球部  
OB会会長
- 法政大学校友会花巻支部  
(任意組織)事務局長
- 花巻市野球協会審判部所属  
岩手県野球協会認定1級審判員
- 特定非営利活動法人  
花巻市民活動支援センター運営委員長
- (公社)花巻青年会議所卒業
- 花巻商工会議所青年部  
経営委員会委員長
- 北東北若手議員の会(わらし塾)会長

【わらし塾】北東北若手議員の会

会長を務める北東北若手議員の会を4月1日、秋田県横手市にて開催。本会副会長とし活躍され、昨秋、東北最年少37歳の若さで当選した高橋大市長より、市勢発展への意気込みや初めての予算編成の特色等について伺いました。また、「健康をテーマとした交流拠点をコンセプトに、子どもから高齢者まですべての市民を対象にした「健康の駅事業」について研修してまいりました。



健康をテーマとした交流拠点をコンセプトに、子どもから高齢者まですべての市民を対象にした「健康の駅事業」について研修してまいりました。

記念式典や記念講演をはじめ、被災し回復した松島に拠点を置くブルーインパルスの招致の可能性を探りつつ、空の日イベントとしてのスカイフェスタ事業など様々な行事を展開していきたい。全県に波及するような取り組みとしたい。

Q 現ビル供用開始の平成21年4月以降、国内定期便と国際チャーター便を同時にチェクインを可能とさせる増改築を23年7月に実施、そして来年度は手荷物受取所、入管施設、待合室の拡張、チェクインカウンターの増設等、時をおかずに3度もの整備を行うことになる。これらの機能整備は本来、移転新築時に行えば費用はむしろ削減でき、乗降客にも迷惑が掛からなかったはずである。結果として空港需要の見通しや方向性を誤ったのは否めないのではないか。

【A】 現行施設は当初、航空機2便対応を想定して整備され、チャーター便受入れ機能強化のために増改築した。その後、新規航空会社の参入などもあり、国内定期便2便と国際チャーター便1便対応によって混雑し、利用者には不便を強いるなどの状況が発生している。さらに、国際定期便誘致の取り組みを進める中で、混雑解消や出入国手続きの時間短縮などに対する意見、要望が出されており、現行施設のままでは対応するには困難な状況である。このような状況を解決するためには、空港ターミナルビルの機能向上が必要不可欠であり、国際チャーター便を着実に受入れできる環境を整えることが、官民挙げて取り組む国際定期便の誘致活動への後押しとなり、その実現につながるものと考えている。空港ターミナルビルの整備については、想定した機能、財政状況が厳しかったことを踏まえ、これまでも、その時々々の社会情勢や経済情勢の変化を踏まえ、必要な機能を付加する方法で実施してきており、今回も同様の考え方を踏襲して実施するものである。

## JAグループとの意見交換

所属会派“希望・みらいフォーラム”とJAいわてグループは3月13日、国の示す農政改革の方向性について意見交換を行い、岩手県とJAグループとの連携を深め、県産農産物の販売促進や若手農業者支援、風評被害の払しょくに向けて、それぞれの立場から努力を一つにしました。



## 他国との経済連携について

【Q】 副知事答弁 ■ 親日家が多い台湾との人的、経済的交流を一層深めていくには、台湾事務所といった窓口機能の設け、積極的にPR活動を行っていく必要があるのではないか。

【A】 台湾は、所得水準も高く、一定の購買力を持つ有力市場であり、また、近年では、中国との間で経済的な規制が緩和されるなど、中国への進出拠点として可能性を持つ地域であると認識している。いわて花巻空港からのアクセスも見据え、本

県事業者の台湾進出への関心も高まりつつあり、進出を検討する事業者に対しては、昨年、本県に来訪した台湾の有力経済団体である「台湾三三企業交流会」とのつながりなどを活かし、現地企業とのマッチングを図る等の支援を行っている。引き続き、このような台湾側関係者との連携の拡大、強化を図り、本県事業者の支援や人的、経済的交流を深めていく。台湾は後藤新平をはじめとして岩手の先人との関わり合いも深く、東日本大震災津波では多くの支援をいただくなど特別なつながりのある地域であり、今後の経済交流の進展動向などを見ながら事務所設置の可能性について探っていききたい。



## 3Dプリンタについて

### ■ 商工労働観光部長答弁 ■

【Q】 製造、ファッション、医療、建築等ものづくりの概念が変わるといわれる3Dプリンタについて、専門的なセミナーに留まらず、県民に広く知らしめる機会も設けるべきではないか。またCAD(コンピュータ)を利用して設計を行うこと、人材養成の目標数値を定めて進めていくべきではないか。

【A】 3Dプリンタは、中小企業や個人の知恵、感性を生かした新たな付加価値製品の創出など、広くものづくりを革新する画期的な技術と認識している。県としては、こうした新技術をいち早く県内企業に導入し、新製品の開発や取引拡大などにつなげていきたい。その周知については、関係する大学や研修機関などによるネットワークを形成し、民間の活力を生かしながら、県民向けのセミナーなどを開催し、広く理解を促進していききたい。活用を支える人材の養成については、「いわてデジタルエンジニア育成センター」などにおいて、自動車関連産業分野などで主流のCADシステムを扱える人材育成を目標として進めているほか、学生や教職員等を対象とした研修も実施している。

## 屋外広告物条例について

### ■ 副知事答弁 ■

【Q】 平成23年4月に改正施行の屋外広告物条例について、十分認識されていない事業所があることを懸念する。地元では戸惑いや疑問の声も聞かすが、事業者の経営状況や更新時期に応じて、改善時期など柔軟な対応をしていくべきではないか。

【A】 屋外広告物条例は、広告物の大型化・高層化への対応、良好な景観や風致の維持を図るため、規制対象地域の拡大や、岩手県景観計画で定める地域区分ごとに広告物の高さや面積の許可基準を定めるなどの見直しを行った。条例改正により、基準に適合しなくなった広告物は、全県で約700件程度と見込まれる。基準に適合しなくなった広告物は改修が必要となることから設置者の負担をできるだけ軽減し、無理なく新たな基準に対応し

## 台湾嘉義県表敬訪問レポート

4月20日から24日までの日程で、いわて花巻空港から台湾チャーター便第2便を利用して、岩手県議会台湾友好議員連盟と関係者含む一行20名で台湾中南部の嘉義(かぎ)県の県議会及び張花冠知事を表敬訪問してまいりました。嘉義県議会は余政達議長の取り組みによって、東日本大震災で被災した岩泉町の小本中学校生徒をホームステイで受け入れるなど積極的な支援活動に尽力されており、県議会として御礼を申し述べ



張花冠知事、お茶を点ててくれた地元の子どもたちとともに

てきたところです。嘉義県は本県と同じく農業が大きな産業であり、国家風景区(いわゆる国立公園)に指定される阿里山といった有名な観光地もあり、2015年度には国立故宫博物院南部院の開館も予定されており、台湾便定期化が実現すれば相互の交流も期待できます。

ちなみに、日本統治下の1931年、台湾代表として全国中等学校優勝野球大会(いわゆる夏の甲子園大会)出場を果たし、ついに決勝まで勝ち上がるという事実を基にした台湾で大ヒット中の映画「KANON」は、かつて嘉義県に存在した嘉義農林高校(現国立嘉義農林大学)の略称です。この映画、日本では来年公開予定とのこと。

ていただけよう、10年の経過措置期間を設けている。基準に適合した広告物となるよう、設置者に対して、許可期間の更新時に文書や窓口で説明するとともに、関係団体との会議の場で周知を図るなど、様々な機会を捉えて理解が得られるよう取り組んでいきたい。

## NPO、ボランティア活動の振興について

### ■ 政策地域部長答弁 ■

【Q】 いわて社会貢献・復興活動支援基金について、事業期間や交付の額はどの程度を想定するか。複数年度活動できる基金にしてほしいがどうか。

【A】 NPO等の民間非営利団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興を目的とした活動と、復興活動以外の様々な地域課題の解決に向けた活動に対する支援を行うため、新たに設置するもので、県が3億円を拠出して新たに基金を造成し、この基金を原資として今後10年間程度にわたり、NPO等に対する支援を継続実施する。復興活動への助成は国庫補助の終了が想定される平成27年度から開始することとし、現行事業の仕組みを踏襲して数百万円規模の事業を支援していく予定である。復興以外の活動については、来年度から基金による支援を開始し、市町村との協働や中間支援団体の取り組み、小規模団体などを対象とする数十万円規模の比較的小規模な助成なども想定し、来年度早めの段階で事業活動の支援ができるように考えている。基本的には単年度ごとの申請と審査で決める形になるが、被災地で継続的に活動していたりしている実態もあるので、詳細の運用について詰めていく際に参考とさせていただきます。

この他、震災復興に係る建設業の諸課題、事業引継ぎ支援策、ラジオの難聴対策とその活用、若者支援プロジェクト、グローバル人材の育成、JR山田線存続に係る諸課題について問い質しました。

皆様のご意見をお聞かせください

なすかわ 名須川しん事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5

Tel 0198-29-5855

Fax 0198-29-5856

Mail: eggplant@michinoku.ne.jp